

IMF サーベイ

財政モニター

各国が債務について局面を変えるのに 租税政策が役立つ

2013年10月9日



サンパウロ近郊の自動車工場で働くブラジル人労働者。IMFによると、過去1年で新興市場国・地域の財政の脆弱性は高まった。（写真: Nacho Doce/Newscom）

- 先進国・地域における債務の平均残高は歴史的水準になると予想される
- 成長の鈍化と借入コスト上昇が、新興国・地域における財政的余地を浸食している
- より均衡に近くより公平な租税政策によって、歳入を強化し成長見込みを改善できる

ポイント：財政健全化が、先進国・地域においてはなお最優先の課題に挙げられ、新興国・地域ではその優先度が高まるなかで、税制が調整過程に貢献できるか、またそれはいかなる方法によるかという問題はさらに緊急度を加えている。

財政健全化が、先進国・地域においてはなお最優先の課題に挙げられ、新興国・地域ではその優先度が高まるなかで、税制が調整過程に貢献できるか、またそれはいかなる方法によるかという問題はさらに緊急度を加えている。

国際通貨基金（IMF）[財政モニター](#)の最新版によると、過去数年における緊縮財政によって、先進国・地域は—とりわけ日本を除いて—2013年までに財政赤字を平均4パーセントポイント縮小し、危機におけるその水準から半減することができた。

このレポートは、世界中の公的支出と政府の債務と赤字の流れを跡づけるために、毎年4月と10月に刊行されるが、それによると、公的債務は2013~2014年にはほとんどの先進国・地域において安定化する。

先進国・地域における平均債務水準はなお対GDP約110%にのぼり、2007年水準より35パーセントポイント高く、それを引き下げるには多大な努力が必要となる。ほとんどの高債務国は、債務比率を確実な下降経路に乗せるに必要な調整策のほぼ三分の二をすでに実施してしまったが、過去の経験によれば、この財政スタンスを長期間—債務比率がより安全なレベルになるまで—継続することが難しい大きな課題となる。

IMF 財政局ののマーチン・ゲルギル副局長は「我々は非常に長いプロセスを見ていることから、財政調整の内容が、長期成長見込みを高め、社会的紐帯を維持するように設計されることが特に重要だ」と述べている。「それは目標により早く到達し、調整策疲れや政策の逆転のリスクを最小限に抑えるのに役立つ」

当レポートは、さらにアメリカや日本のような主要経済において、巨額の債務、不確実なグローバル環境、弱い成長見込み、そして中期調整計画が明示されていないことなどにより、この作業が困難なものになっていると指摘している。[グローバルな成長見込み](#)は一般に改善してきたが、財政膠着が大詰めにさしかかっているアメリカに注目が集まっている。IMF のクリスティーヌ・ラガルド専務理事はワシントンにおける最近のスピーチにおいて「アメリカにおける予算と政府債務上限に関する政治的不確実性は、社会保障給付改革や比較的低い歳入ベースなどの他の課題に対処するためにいま行われている努力の助けにはならない」と注意を喚起した。専務理事はまた「政府部門閉鎖は十分に有害ですが、債務上限引き上げの失敗ははるかに有害で、アメリカのみではなく、全世界の経済に非常に深刻な打撃を与えかねない」と警告した。「ゆえに、出来るだけ早く解決されることが至上命題なのだ」

新興国・地域において脆弱性が芽生えている

一方、新興国・地域において脆弱性が見え始めている。危機に際してこれらの国・地域は、先進国・地域よりもはるかに強い財政状況にあった。新興国・地域の多くのところでは、苦労して築いた財政余地を活かして、内需を支え世界経済鈍化の影響を緩和した。しかし、成長見込みが低くなり、借入コストが上昇してきたため、財政には圧力がかかっている。

全ての新興国・地域が同じ問題に直面しているわけではない。債務と赤字が大きい（そして概して増加している）国が最も高い健全化の必要性に直面している。しかし、財政余地が縮小したり消滅した新興国・地域の全ては、財政の緩衝機能を再構築しなければならない。

1次産品市況低下や援助の不足の恐れにより、低所得国においても財政の脆弱性に関する懸念がある。これらの国の多くでは、政府が新たな歳入源をみつけだし、歳出の効率性を改善する — エネルギー補助金の改革も含め — 必要がある。

課税を再考する

財政モニターの[第2部](#)では、世界中で税制がどのように運用されてきたか、この先の課題と見通し、そしてそれら全てについて最近の研究からどのようなことが言えるかを検討する。

IMF レポートによると、危機の発生以来採られた租税手段は、質的にはあまり高いものではない。IMF 財政局のマイケル・キーン副局長は「政策当局は全て、税率を引き上げる前に課税ベースを広げるという確立した原則をあまりにもたびたび踏み外して、便宜主義に陥ってきた」と述べている。「外部性に対処し、歪みを低減するために課税を使う機会が活用されてもいない」

いくらかの国が IMF の推奨する形の銀行への課金を採用したので、金融部門への課税にはある程度の進捗があった。しかし、効率的な炭素課税—IMF が気候変動に対処するのに不可欠だと主張し続けているものである—への動きが始まったとはほとんど言えない。そして、新興／途上国・地域は公的支出を拡大するために、非常に変動しやすい財源であると分かっているにもかかわらず、1次産品から得られる予期しない大きな歳入に依存し続けている。したがって、より大きな歳入を得る余地は国によって異なるが、ほとんど全ての国がよりうまく課税することが出来るしまたしなければならぬとレポートは結論づけている。同レポートはさらに、まず政策設計とその実施におけるギャップを認識してそれを閉じることを推奨し、政府がもっと税に注意を向けることが成長への最も大きな助けになると述べている。

多国籍企業が節税するために使っている税に関する複雑な手続きが新たに注目されているように、税制の公正さも吟味されている。一般的に、ここ 10 年間に、税の累進度は下がり、不平等が増してきた。財政モニターは、より高い税率への富裕層の反応に関するデータを調べたうえで、多くのケースでは富裕層への税率引き上げによって歳入を増やすことができると結論している。富裕税について、データは歳入の余地が非常に大きいことを示しているが、過去の経験から、それを実現するには特例措置を排する強固な姿勢を要するだろう。レポートにおけるもっと明確な結論は、資産税が他の税と比べてより成長促進的でより累進的であるにもかかわらず、多くの国ではあまり使われないままになっているということである。

持続的な税制改革は、概して豊かな歳入が改革で損失を蒙る層への補償に使うことができる好況時に行われる。最近の低成長下では、政府はバランスをとるための難しい作業に面している。広く意見を聴取し、効果的なコミュニケーションをとって透明性を確保することが、政治的支持を作り出すのに役立つ。しかし、追加的な歳入

を実現するためには、税金が適切な用途に向けられると納税者が信じていなければならず、そのためには歳出の効率性を高める改革が必要となる。

関連リンク:

[財政モニターを読む](#)

[税に関する章](#)

[ビデオを見る](#)

[IMF と財政問題](#)

[ラガルドのスピーチを読む](#)

[世界見通し](#)